

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kel.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 章彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 平田 正

TEL (03) 5250-6823

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	70,240	9.9	3,342	14.9	3,237	13.4
15 年 3 月期	63,940	14.8	2,909	25.1	2,854	22.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,721	87.7	59.38	-	7.9	8.2	4.6
15 年 3 月期	916	-	31.32	-	4.5	7.6	4.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 23 百万円 15 年 3 月期 16 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 28,608,726 株 15 年 3 月期 28,616,590 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	42,530	23,220	54.6	810.88
15 年 3 月期	36,875	20,584	55.8	718.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 28,608,194 株 15 年 3 月期 28,609,233 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,427	624	638	4,451
15 年 3 月期	486	791	2,745	1,853

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,300	700
通期	75,000	3,600	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 69 円 91 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 6 社、関連会社 3 社およびその他の関係会社 2 社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業..... 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングと IT システム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、その他の関連会社兼松株式会社および株式会社電通国際情報サービスから一部商品を購入しております。子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

関連会社アイ・エス・イー・インテグレートッド・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社は、半導体プロセス・デバイスシミュレーションソフトを当社より仕入れ、販売およびサポートサービスの提供を行っております。

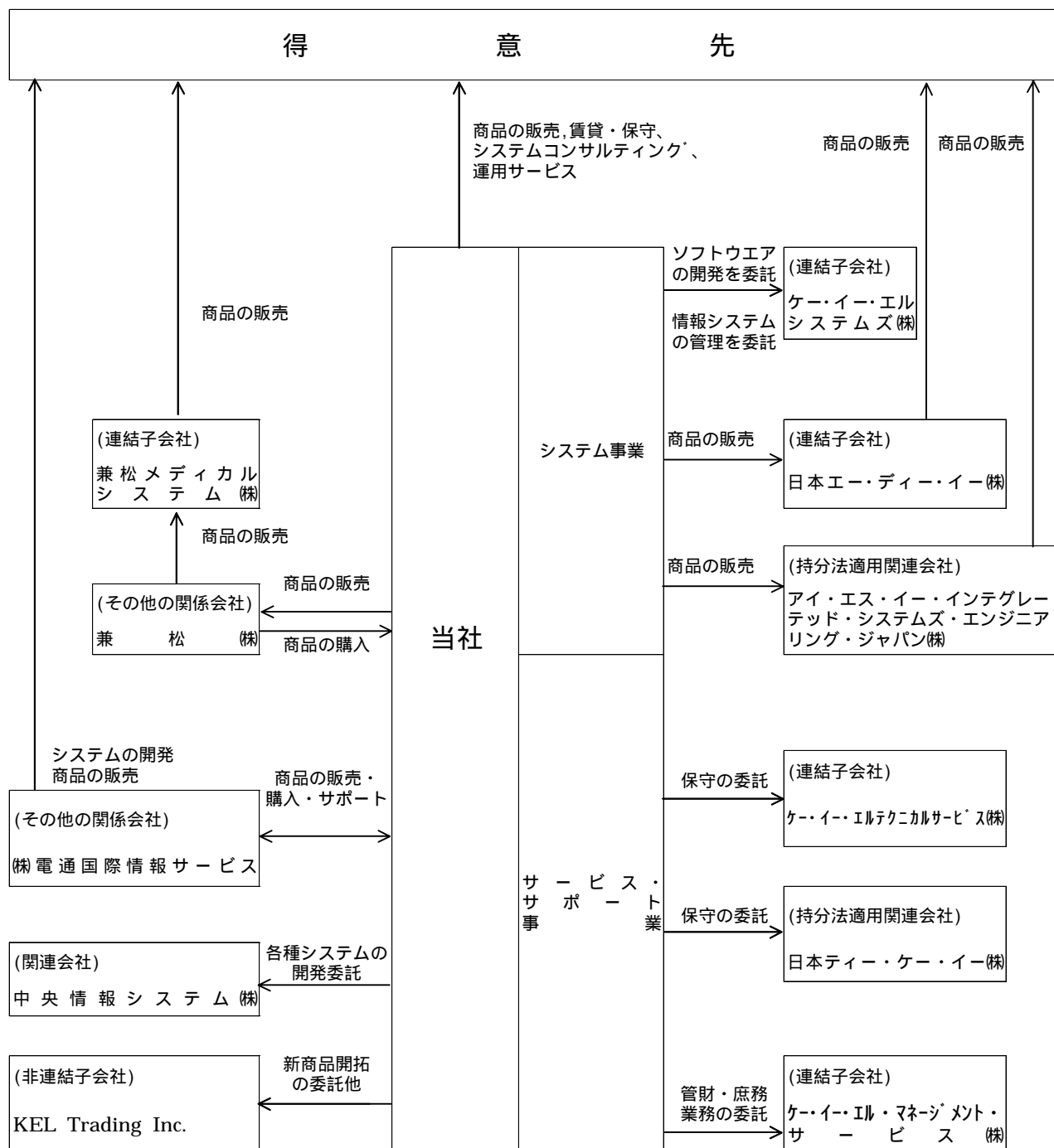
関連会社中央情報システム株式会社は、当社が委託する各種業務システムの開発を行っております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業..... 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

これにもとづき、また当期業績を勘案し、既に中間配当を2円50銭増配し7円50銭と致しました。さらに、期末配当につきましても同じく2円50銭増配し7円50銭・年15円の配当とし、株主の皆様方の永年にわたる当社へのご支援に報いることに致しました。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的な投資を進めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

上記の『経営の基本方針』を踏まえ、以下の通り取り組んでまいります。

(1) 独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーの各マネジメントシステムとエンジニアリングの各分野におきまして、システム構築からOS、ミドルウェア、オペレーションサービス、サポート・サービスまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

常にお客様の視点に立って、特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なソリューションを提供してまいります。

(2) 活動領域の拡大

業種ごとの特性やニーズに精通したソリューション営業部門と、製品ごとに新たなビジネスモデルの構築や独自製品開発・発掘に精通したプロダクト営業部門との連携により、ネットワークのブロードバンド化、システムのオープン化・Web化などに代表される次世代IT環境にも柔軟に対応します。また、既存のシステムインフラを有効活用するとともに、安定性の高いかつ拡張性のあるシステムを構築し、より一層お客様のお役に立つソリューションの提供に努めます。さらに、マルチベンダー企業としてさまざまなメーカーの機器ならびにシステムでの稼働環境における検証・性能評価などを通じて、当社でしか実現する事の出来ない価値のあるソリューションを創出し、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

(3) アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

(4) コーポレートブランドの向上

ソリューション提案力、技術力等の向上により企業としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

(5) グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、より健全な企業への発展を目指し、平成14年に企業倫理綱領を制定し、グループ全役職員がその遵守に努めると共に役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

5. 目標とする経営指標

上記の経営施策により、昨年度より新中期3ヶ年事業計画をスタートさせており、平成18年3月期を最終年度とした経営指標として、1株当たり当期純利益100円以上、ROE（株主資本利益率）12%以上を目指してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期におけるわが国経済は、依然厳しいものの、製造業を中心に生産および設備投資が増加してきており、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見られ着実に景気回復を続けております。

IT関連分野につきましても、企業収益の増加にともない設備投資が増加の傾向にあり、米国を中心とした世界経済の成長の影響を受け、緩やかではありますが今後も成長が見込まれております。

このような状況の中、当社は組織改革を行い、ソリューション営業体制を業種別に改編し、業種・業態によって異なる課題に最適な解決策を提供できる体制と致しました。また、商品別の事業戦略や独自製品の開発・発掘などの販売支援活動の強化を図るプロダクト事業体制と連携することにより、システム製品の品質向上や顧客満足度の向上に対しても積極的に取り組み、前年実績対比で業績を伸長させることができました。

その結果、当期の売上高は、702億4千万円となり前年同期比62億9千9百万円（前年同期比9.9%増）の増収となりました。経常利益は32億3千7百万円となり前年同期比3億8千2百万円（前年同期比13.4%増）の増益となり、当期純利益は17億2千1百万円となり前年同期比8億4百万円（前年同期比87.7%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

ネットワーク関連では、高度化・多様化するネットワークインフラ構築に対応し、大手スーパー向けのWAN再構築や店舗無線化、金融機関のネットワーク再構築、大手生命保険会社の合併によるネットワーク再構築など、企業における戦略的なIT投資拡大の動きを捉え受注を拡大しました。

また、ストレージ関連におきましても、当社独自開発製品を中心とした仮想テープライブラリー装置が運用の効率化を目的に大手情報処理サービス会社や地方金融機関などに、さらには大手製造メーカー向けにファイル共有などを目的としたネットワークストレージ製品の販売が拡大し、売上高は621億7千8百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

<サービス・サポート事業>

PC関連のサポートサービスメニュー追加による収益の確保や、保守サービスを基盤とした運用支援・管理業務支援サービスおよび当社独自開発製品にかかわる保守サービスメニューなどにより収益の向上を図りつつありますが、小型周辺機器では、製品保証期間延長などのメーカー施策により、ハードウェアの保守契約が減少し、売上高は80億6千1百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

来期の見通し

今後の事業環境につきましては、国内外の情勢変化の影響はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加など、景気は緩やかながら回復が見込まれております。

このような環境下におきまして、IT関連分野では今後ともITインフラの切り替え需要が見込め、当社では情報・通信分野のインフラ技術を基盤に、さらなるスキル向上を全社員が実践し、今まで以上に提案力・技術力・開発力に磨きをかけ、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築・検証、オペレーションサービス等の分野で、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションの提供を目指し、グループ丸となり目標達成に向け事業に取り組む所存であります。

以上により、当社グループの平成17年3月期の業績見通しは以下の通りです。

【連結】	売上高	75,000 百万円	【単体】	売上高	72,500 百万円
	経常利益	3,600 百万円		経常利益	3,250 百万円
	当期純利益	2,000 百万円		当期純利益	1,800 百万円

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は44億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億9千8百万円(140.2%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、売上債権が24億8千万円増加したものの、営業活動が順調に推移し税金等調整前当期純利益を31億4千2百万円計上したため、24億2千7百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が61億3千6百万円増加した前年同期(4億8千6百万円の資金の獲得)に比べ19億4千1百万円(399.5%増)の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、投資有価証券の取得による支出が6億9千9百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が18億7千6百万円あったため、6億2千4百万円の資金の獲得となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が5億5千6百万円あった前年同期(7億9千1百万円の資金の使用)に比べ14億1千5百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを3億5千7百万円実施したほか、借入金を2億8千万円返済したため、6億3千8百万円の資金の使用となりました。これは、借入金を24億4千5百万円返済した前年同期(27億4千5百万円の資金の使用)に比べ21億7百万円(76.7%増)の増加となりました。

連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減と連結キャッシュ・フロー計算書の計上額が一部一致していないのは、日本エー・ディー・イー株式会社を当中間連結会計期間末日以降連結の範囲に含めたためであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第3 2 期 平成12年3月期	第3 3 期 平成13年3月期	第3 4 期 平成14年3月期	第3 5 期 平成15年3月期	第3 6 期 平成16 年3月期
株主資本比率(%)	49.9	49.0	53.7	55.8	54.6
時価ベースの株主資本比率(%)	30.0	37.6	53.4	52.8	90.0
債務償還年数(年)	4.9	—	4.4	2.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	—	8.5	15.2	63.6

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	31,962,586	75.2	26,354,930	71.5	5,607,656
現金及び預金	4,451,952		1,853,726		2,598,225
受取手形及び売掛金	21,050,803		18,953,025		2,097,778
たな卸資産	4,865,151		4,298,598		566,552
繰延税金資産	545,051		404,508		140,542
その他	1,050,211		846,349		203,861
貸倒引当金	584		1,279		694
固定資産	10,568,081	24.8	10,520,738	28.5	47,342
有形固定資産	2,370,203	5.6	2,318,544	6.3	51,658
建物及び構築物	472,987		513,834		40,846
車輜運搬具	220		-		220
貸与資産	639,800		716,879		77,078
土地	531,841		541,313		9,472
その他	725,353		546,517		178,835
無形固定資産	710,236	1.6	475,184	1.3	235,051
連結調整勘定	197,938		-		197,938
その他	512,298		475,184		37,113
投資その他の資産	7,487,641	17.6	7,727,009	20.9	239,368
投資有価証券	5,306,765		4,828,099		478,665
長期貸付金	10,706		7,316		3,390
差入保証金	1,421,819		1,330,100		91,719
繰延税金資産	336,079		1,077,951		741,872
その他	662,569		773,738		111,169
貸倒引当金	191,044		290,197		99,153
投資損失引当金	59,255		-		59,255
資産合計	42,530,667	100.0	36,875,668	100.0	5,654,998

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,963,984	39.8	13,950,797	37.8	3,013,187
支払手形及び買掛金	11,642,781		11,030,514		612,266
短期借入金	880,000		280,000		600,000
未払法人税等	1,566,977		77,433		1,489,543
賞与引当金	674,114		796,353		122,239
その他	2,200,111		1,766,495		433,616
固定負債	2,281,055	5.4	2,340,214	6.4	59,159
長期借入金	400,000		680,000		280,000
退職給付引当金	1,700,628		1,481,506		219,121
役員退職慰労引当金	163,459		152,205		11,254
連結調整勘定	-		9,619		9,619
預り保証金	16,967		16,883		84
負債合計	19,245,040	45.2	16,291,012	44.2	2,954,028
(少数株主持分)					
少数株主持分	65,368	0.2	-	-	65,368
(資本の部)					
資本金	9,031,257	21.2	9,031,257	24.5	-
資本剰余金	8,177,299	19.2	8,177,299	22.2	-
利益剰余金	5,294,225	12.5	3,945,934	10.7	1,348,291
その他有価証券評価差額金	737,235	1.7	551,181	1.5	1,288,416
自己株式	19,759	0.0	18,654	0.1	1,105
資本合計	23,220,258	54.6	20,584,656	55.8	2,635,602
負債及び資本合計	42,530,667	100.0	36,875,668	100.0	5,654,998

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	70,240,763	100.0	63,940,929	100.0	6,299,834
売 上 原 価	54,446,117	77.5	49,172,968	76.9	5,273,149
売 上 総 利 益	15,794,646	22.5	14,767,961	23.1	1,026,684
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,451,855	17.7	11,858,899	18.6	592,955
営 業 利 益	3,342,791	4.8	2,909,061	4.5	433,729
営 業 外 収 益	73,035	0.1	112,019	0.2	38,983
受 取 利 息	1,144		14,923		13,779
受 取 配 当 金	11,584		12,500		916
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		16,700		16,700
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		4,809		4,809
雑 収 入	60,306		63,084		2,777
営 業 外 費 用	178,691	0.3	166,365	0.2	12,325
支 払 利 息	37,937		36,160		1,776
投 資 事 業 組 合 運 用 損	38,766		103,019		64,253
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	23,867		-		23,867
雑 支 出	78,120		27,185		50,934
経 常 利 益	3,237,135	4.6	2,854,715	4.5	382,420
特 別 利 益	393,787	0.6	39,826	0.0	353,961
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	694		15,765		15,070
投 資 有 価 証 券 売 却 益	393,093		24,061		369,032
特 別 損 失	488,465	0.7	1,155,149	1.8	666,683
固 定 資 産 処 分 損	148,801		60,921		87,879
た な 卸 資 産 処 分 損	228,086		-		228,086
関 係 会 社 整 理 損	-		145,621		145,621
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,134		807,843		787,708
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		70,682		70,682
会 員 権 評 価 損	25,149		70,080		44,930
会 員 権 売 却 損	7,037		-		7,037
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	59,255		-		59,255
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,142,457	4.5	1,739,392	2.7	1,403,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,624,288	2.3	109,061	0.2	1,515,227
法 人 税 等 調 整 額	213,370	0.3	713,335	1.1	926,705
少 数 株 主 利 益	10,120	0.0	-	-	10,120
当 期 純 利 益	1,721,418	2.5	916,995	1.4	804,423

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減 (減)
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,177,299	8,177,299	-
資本剰余金期末残高	8,177,299	8,177,299	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,945,934	3,322,802	623,131
利益剰余金増加高	1,723,403	958,624	764,779
連結子会社増加にともなう 利益剰余金増加高	-	38,415	38,415
持分法適用関連会社増加に ともなう利益剰余金増加高	1,985	3,213	1,228
当 期 純 利 益	1,721,418	916,995	804,423
利益剰余金減少高	375,112	335,492	39,619
配 当 金	357,612	286,215	71,397
役 員 賞 与	17,500	5,775	11,725
連結子会社減少にともなう 利益剰余金減少高	-	43,502	43,502
利益剰余金期末残高	5,294,225	3,945,934	1,348,291

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,142,457	1,739,392
減価償却		688,280	696,173
賞与引当金の増加額または減少額()		176,449	77,528
受取利息及び受取配当金		12,728	27,424
支払利息		37,937	36,160
投資有価証券評価損		20,134	807,843
投資有価証券売却益		393,093	24,061
投資有価証券売却損		-	70,682
投資事業組合運用損		38,766	103,019
役員権評価損		25,149	70,080
関係会社整理損		-	145,621
退職給付引当金の増加額		185,644	134,986
固定資産処分損		148,801	60,921
売上債権の増加額		2,480,251	6,136,887
たな卸資産の増加額()または減少額		682,966	1,105,219
その他流動資産の増加額()または減少額		140,663	486,456
貸与資産の取得による支出		321,251	201,994
貸与資産の売却による収入		6,407	14,912
仕入債務の増加額		600,965	3,437,496
その他流動負債の増加額または減少額()		347,072	497,906
役員賞与の支払額		17,500	5,775
その他の		113,507	5,500
小計		2,496,154	112,492
利息及び配当金の受取額		133,218	36,538
利息の支払額		38,148	31,896
法人税等の支払額		163,688	68,397
法人税等の還付額		-	662,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,427,535	486,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		699,067	556,934
投資有価証券の売却による収入		1,876,809	165,632
有形・無形固定資産の取得による支出		394,517	370,091
有形・無形固定資産の売却による収入		10,850	28,265
その他の投資にかかる支出		87,621	23,301
その他の投資にかかる収入		18,284	106,348
貸付金の純増加額		3,864	143,545
その他の		96,797	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		624,075	791,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		-	996,800
長期借入金の返済による支出		280,000	1,448,700
配当金の支払額		357,612	286,215
その他の		1,105	14,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		638,717	2,745,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		718	325
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		2,412,173	3,051,884
現金及び現金同等物の期首残高		1,853,726	5,020,009
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額または減少額()		186,052	114,398
現金及び現金同等物の期末残高		4,451,952	1,853,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

兼松メディアシステム株式会社、ケーイーエレクトロニクス株式会社
 ケーイーエレクトロニクス株式会社、ケーイーシステム株式会社
 日本イーディーイー株式会社

前連結会計年度において持分法適用会社であった日本イーディーイー株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同社は、中間期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表と下期の損益計算書を連結し、上期の損益については持分法によっております。

(2) 非連結子会社名

KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社の名称

日本ティーケーイー株式会社、アイ・エス・イー・インテグレート・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社

前連結会計年度において持分法非適用会社であったアイ・エス・イー・インテグレート・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、中央情報システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物及び構築物 3～47年
	貸与資産 2～6年
無形固定資産	定額法
	なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の消去に関する事項

連結調整勘定の消去については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,343,454 千円	6,015,185 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務		
担保提供資産		
投資有価証券	1,933,792 千円	1,018,694 千円
対応債務		
短期借入金	880,000 千円	280,000 千円
長期借入金	400,000 千円	680,000 千円
合 計	1,280,000 千円	960,000 千円
3. 保証債務		
従業員（住宅資金）	85,878 千円	99,480 千円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
固定資産処分損の内訳		
土地	6,453 千円	— 千円
建物及び構築物	23,346 千円	— 千円
貸与資産	68,315 千円	50,513 千円
その他(器具・備品他)	50,686 千円	10,407 千円
合 計	148,801 千円	60,921 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	4,451,952 千円	1,853,726 千円
現金及び預金同等物	4,451,952 千円	1,853,726 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または社全	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,178,840	8,061,923	70,240,763	-	70,240,763
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	224,031	94,425	318,457	(318,457)	-
計	62,402,872	8,156,348	70,559,220	(318,457)	70,240,763
営業費用	59,256,115	7,961,577	67,217,692	(319,719)	66,897,972
営業利益	3,146,756	194,771	3,341,528	1,262	3,342,791
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	32,669,156	2,685,768	35,354,925	7,175,741	42,530,667
減価償却費	458,082	225,276	683,358	1,262	682,096
資本的支出	485,353	252,851	738,204	1,725	736,478

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または社全	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,438,106	8,502,823	63,940,929	-	63,940,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	183,676	95,919	279,596	(279,596)	-
計	55,621,782	8,598,743	64,220,526	(279,596)	63,940,929
営業費用	52,976,649	8,334,831	61,311,481	(279,613)	61,031,868
営業利益	2,645,133	263,911	2,909,044	16	2,909,061
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	28,195,294	3,156,827	31,352,121	5,523,546	36,875,668
減価償却費	420,594	270,132	690,727	16	690,710
資本的支出	414,087	164,169	578,256	-	578,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3. 事業区分の変更

事業区分については、従来、「コンピュータ・周辺システム事業」「ネットワークシステム事業」「CAD/CAEシステム事業」「産業機器システム事業」「サービス・保守事業」「不動産管理事業」および「その他事業」としておりましたが、情報機器関連のビジネス環境や市場ニーズの変化にともない、当社グループの事業の内容が個別商品の提供から顧客の経営戦略に踏み込んだ各種商品やサービスを組み合わせたソリューションビジネスへ変遷してきており、それに対応するための経営組織の見直しを行った結果、当連結会計年度より「コンピュータ・周辺システム事業」「ネットワークシステム事業」「CAD/CAEシステム事業」「産業機器システム事業」および「その他事業」の5区分を「システム事業」として同一セグメントに集約し、「サービス・保守事業」の名称を「サービス・サポート事業」に変更しております。また、「不動産管理事業」については当該事業から撤退したため事業区分を廃止しております。

この変更は、当社グループの組織と事業区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するために行ったものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	22,447,882	商社	直接	間接	同社役員1名 同社から転籍4名	当社取扱輸入商品の輸入業務委託	商品の購入	4,502,891	買掛金	997,313
					29.4%	0.4%			業務委託解約負担金	23,000	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 3. 業務委託解約金負担金は、当社の都合により業務委託契約を中途解約したため、残存契約期間の業務委託料相当額を支払ったものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位: 千円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
(繰延税金資産)				
① 流動資産				
賞与引当金	275,114		280,690	
未払事業税	141,401		4,860	
たな卸資産評価損	12,321		—	
その他	116,214		119,307	
流動資産計	<u>545,051</u>		<u>404,508</u>	
② 固定資産				
その他有価証券評価差額金	△ 508,091		384,616	
退職給付引当金	544,690		350,545	
会員権評価損	135,226		240,052	
役員退職慰労引当金	66,691		62,742	
投資有価証券評価損	24,176		—	
繰越欠損金	71,430		69,077	
その他	50,803		20,123	
計	<u>384,926</u>		<u>1,127,155</u>	
評価性引当額	<u>△ 48,848</u>		<u>△ 49,207</u>	
固定資産計	<u>336,079</u>		<u>1,077,951</u>	
繰延税金資産合計	<u>881,130</u>		<u>1,482,460</u>	

繰延税金負債(固定)に発生したその他有価証券評価差額金(△508,091千円)は繰延税金資産(固定)と相殺しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
法定実効税率	42.0%		42.0%	
(調整)				
交際費等損金不算入項目	2.5%		4.9%	
住民税均等割額	0.7%		1.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%		0.9%	
受取配当金益金不算入項目	△1.7%		△0.3%	
その他	0.8%		△1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>		<u>47.3%</u>	

3. 法人事業税の外形標準課税制度の導入にともない、平成16年4月1日以後に開始される連結会計年度から繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、法定実効税率を変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は16,083千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は19,820千円増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,587,083	3,908,580	1,321,497
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	51,000	55,715	4,715
小計	2,638,083	3,964,295	1,326,212
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,141	46,339	9,801
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	265,200	194,116	71,084
小計	321,341	240,455	80,885
合計	2,959,424	4,204,750	1,245,326

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 20,134 千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,876,809	393,093	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	582,085

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えるもの			
株式	110,804	142,141	31,337
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	110,804	142,141	31,337
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,546,737	2,722,628	824,108
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	326,404	183,378	143,026
小計	3,873,141	2,906,006	967,134
合計	3,983,945	3,048,148	935,797

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 807,843 千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
165,632	24,061	70,682

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	839,308

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 3,514,850	△ 3,337,988
② 年金資産	1,722,254	1,447,682
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,792,596	△ 1,890,305
④ 会計基準変更時差異の未処理額	30,556	61,113
⑤ 未認識数理計算上の差異	61,411	347,685
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 1,700,628	△ 1,481,506

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
① 勤務費用	232,228	217,612
② 利息費用	82,717	94,277
③ 期待運用収益	△ 36,054	△ 46,619
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	30,557	30,557
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	83,268	39,938
⑥ 退職給付費用	392,716	335,765

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
システム事業	45,570,466	41,643,579
サービス・サポート事業	9,913	7,654
合計	45,580,379	41,651,233

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	61,825,081	14,948,177	56,769,754	15,301,936
サービス・サポート事業	8,434,202	4,544,064	8,490,724	4,171,784
合計	70,259,284	19,492,241	65,260,478	19,473,720

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
システム事業	62,178,840	55,438,106
サービス・サポート事業	8,061,923	8,502,823
合計	70,240,763	63,940,929

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。